

平成26年度 事務事業マネジメントシート

事業名	介護保険料賦課徴収事業			会計	款	項目	大	小
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課	08	01	02	01
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	早川 仁				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	介護保険料の納付義務者	意図	所得に応じた公正な介護保険料の賦課徴収
事業内容	第1号被保険者（65歳以上）に対し、所得に応じて保険料を賦課し、徴収をおこなう			
事業開始から現在までの状況変化	平成24年度に、所得区分を11段階階12区分から11段階階13区分（3段階特例を新設）にし、より所得に応じた保険料段階の設定を図った。 平成12年度～平成20年度 段階区分7段階7区分 平成21年度～平成23年度 段階区分11段階12区分 平成24年度～平成26年度 段階区分11段階13区分（国は6段階制）			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		① 賦課額	2,113,420,600	2,239,960,700	2,347,555,100	円	
② 基準額（月）		4,590	4,590	4,590	円	→→	
③ 特別徴収収入済額		1,879,475	1,997,517	2,105,421	千円	→→	
④							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 第4期（平成21年度～平成23年度）の保険料は、月額3,500円であったのに対し、第5期（平成24年度～平成26年度）の保険料は月額4,590円となった。 賦課額、特別徴収収入済額が、毎年増加している。
事務事業のコスト		平成24年度	平成25年度	平成26年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		22,733,473	22,541,006	21,068,339			
事業費(b)(円)		4,240,473	4,525,506	3,247,174			
うち一般財源							
職員給与費(c)(円)		18,493,000	18,015,500	17,821,165			
人役・職員(人)		2.50	2.50	2.50			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)		0.50	0.50	0.50			
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H26)の改善計画	介護保険料が、どのように算定されるのかをより分かりやすく示す。介護保険料の逆進性に対する不満が多いため、より所得に応じたきめの細かい賦課段階とする必要がある。	③取り組みの課題	保険料の改正内容について納得していただけるように努める。法改正や対象者の増加等により増え続ける業務の中で、簡素化、効率をあげることができる事務の見直しを行う。
②今年度(H26)に実施した取り組み	介護保険料算定の根拠がわかるように納入通知書の様式を改正した。また、よりきめ細かい賦課の実施のため、保険料改定（条例改正）により、第6期の保険料段階を18段階に変更した。	④今後の改善計画	介護保険料の事務処理マニュアルを整備し効率化を図る。また、保険料改定に伴うマニュアル・説明資料・チラシを整備し市民の方により納得していただける説明ができるよう努める。